

普及項目	担い手
漁業種類等	—
対象魚類	—
対象海域	八代海、天草海

担い手確保に向けた取組み

天草広域本部水産課・藤堂 美咲

【背景・目的・目標（指標）】

漁業センサスによると、令和5年（2023年）の県内漁業就業者数は4,121人であり、5年前の平成30年（2018年）の5,392人から23.6%、20年前の平成15年（2003年）の10,104人から59.2%減少しており、担い手確保・育成は本県の最重要課題となっている。

国の長期研修等を活用する場合、新規就業希望者は、ベテラン漁業者から操業技術やノウハウについて、研修を受ける必要があるが、指導を行うベテラン漁業者の確保が十分でない。また、新規漁業就業者を含む若手漁業者も、着業後の離職が発生している。

そこで、担い手の確保・育成に係る課題抽出を行うため、管内の一般漁業者を対象とした事業承継に係る意向や若手漁業者を対象とした支援ニーズを調査した。

【普及の内容・特徴】

漁業担い手の確保・育成に向けた今後の施策検討の基礎資料とするため、LoGo フォームを活用したWEB アンケートを実施した。アンケートでは、一般漁業者に対して漁業承継の意向や承継に必要な支援を、若手漁業者（49歳以下）に対しては、漁業を継続する上で必要な支援について尋ねた。その結果、一般漁業者41名、若手漁業者（49歳以下）15名から回答を得た。

【成果・活用】

一般漁業者に対し、後継者等に承継させたいか尋ねたところ、21名（51%）が承継させたいと回答した（図1）。この21名に対して後継者がいるかどうか尋ねたところ、「いる」が7名（33%）、「いるが検討中」が7人（33%）、「いない」が7名（33%）となった（図2）。一方で、「承継させたくない」と回答した18名と「承継させたいが後継者がいない」と回答した7名を合わせると25名（61%）となった。

また、どのような支援があれば承継させたいか、と尋ねたところ、「漁船漁具購入費の支援」という回答が23名（56%）と最も多かった（図3）。図4に示すとおり、漁業資材価格は高騰しており、特に水中灯の単価は、約1.9倍に上昇していた。これらの結果から、漁具の高騰が漁業者の負担となっており、事業承継を妨げる要因の一つとなっている可能性が示唆された。

若手漁業者15名に対し、漁業を行う上で必要な支援を尋ねたところ、漁船や漁具の修繕費や燃油費の補助など、「現在行っている主たる漁業を維持するための支援」と回答した者が9名（60%）と最も多かった（図5）。これまで、若手漁業者への支援策としては、

主たる漁業に加え、海藻類養殖等により副収入を得るような複合経営化の支援も想定していたが、今回の調査では、現在行っている主たる漁業を支援して欲しいという回答が過半数であった。その理由について、詳細に尋ねたところ、「他の新しい漁業を開始するには、支援があったとしても資金が必要となる。市の給付金支援がなくなれば生活出来ないレベルなのに、そのような余裕はない。」、「主たる漁業である刺網漁業でやっていくと決めているため、軌道に乗らない限り、他の漁業に手は出さない。」といった回答であった。また、若手漁業者は、収入補填のため、主たる漁業の操業後に他の漁業者が行う漁業の乗組員として従事している実態が明らかとなった。

若手漁業者は、経済的・精神的・時間的にも新たな漁業に取り組む余力がないことから、主たる漁業を安定して継続できるようにすることが重要であると考えられた。

なお、アンケート結果は、関係機関にも共有し、担い手関連事業の支援メニューの拡充に寄与した。

【達成度自己評価】

4 目標（指標）はほぼ達成できた（76～100％）

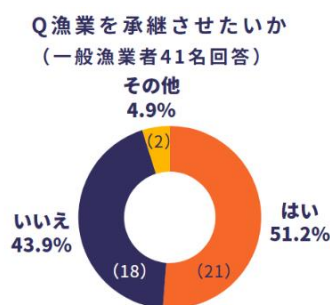


図1 漁業を承継させたいか

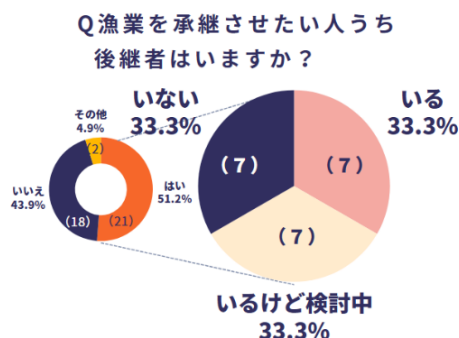


図2 後継者の有無

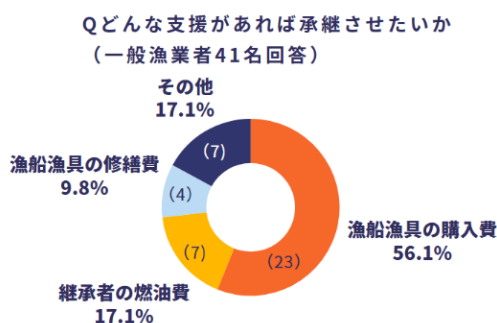


図3 承継させるために必要な支援

資材	R5. 4単価	R7. 6単価	上昇率
水中灯	¥8, 800	¥16, 500	188%
Kロープ	¥1, 840	¥2, 200	120%
修繕ナイロン	¥1, 500	¥1, 980	130%

天草漁協生深支所より情報提供

図4 漁業資材の単価比較（きびなご刺し網）

Q 漁業をする上で支援してほしいこと

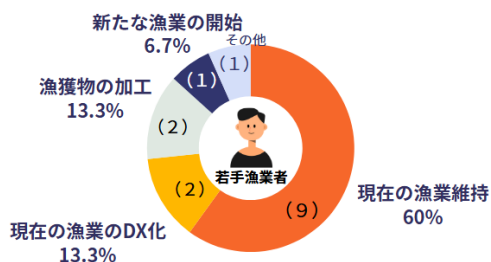


図5 若手漁業者が支援して欲しいこと